

住宅耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(あて先)小松市長

申告者 (納税義務者)
住所(所在地)

氏名(名称)

個人番号又は
法人番号

地方税法附則第 15 条の 9 第 1 項又は第 15 条の 9 の 2 第 1 項に該当するので市税条例附則第 12 条の 3 第 6 項又は同条第 9 項の適用を受けるため下記の通り申告します。

家屋の所在地	小松市
所有者	
家屋番号(未登記は未と記入)	
用途	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅(戸) <input type="checkbox"/> その他()
床面積	1階 m ² ・2階 m ² ・合計 m ²
構造	主体構造 造 屋根 葺
家屋の建築年月日	昭和 年 月 日
家屋の登記年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
耐震改修が完了した日	平成・令和 年 月 日
耐震改修に要した費用	円
長期優良住宅の認定の有無	有 ・ 無
備考 (耐震改修が完了した日から3月を経過した後 に申告書を提出する場合には、3月以内に提出 できなかった理由)	

《添付書類》

- 増改築工事証明書(登録された建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかに発行を依頼して下さい。地方公共団体が発行する場合、住宅耐震改修証明書になります。)
- 耐震改修が行われたことが確認できる書類
- 領収書の写し
- 工事明細書の写し(工事内容・工事内容が分かるもの)
- 申請住宅の所在地が確認できる書類
- 通行障害既存耐震不適格建築物であることを証明する書類(該当する場合のみ)
- 長期優良住宅認定通知書の写し(認定長期優良住宅の認定を受けている場合)

※地方税法附則第 15 条の 9 第 2 項又は 15 条の 9 の 2 第 2 項の規定により、耐震改修が完了した日から3ヶ月以内に提出してください。